

## 新しい生活様式を踏まえた少人数学級編制の実現を求める意見書（案）

新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国基準の1クラス40人（小学校1年生のみ35人）の学級編制では、教室内での密接、密集が回避できないことが問題となっています。

日本教育学会では、本年5月22日に、この機会に1クラス40人の学級定数を抜本的に見直す議論を急いで進める必要があると提言しています。また、7月2日には、全国知事会、全国市長会、全国町村会の3会長が連名で「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を発表し、現在の40人学級では感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難であるとして、子どもたちの学びを保障するため、少人数学級の実現に向けた教員の確保が必要であると文部科学大臣に要請しました。さらに、7月16日には、教育研究者らによるインターネット署名が始まったほか、7月30日には、全国の小・中・高・特別支援学校の校長会がきめ細かな指導が可能になる少人数学級編制の検討を文部科学大臣に求めるなど、少人数学級編制の実現を求める世論が大きく高まっています。

一方、国においても、7月17日に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2020において、全ての子どもたちの学びを保障するため、少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備について検討することが盛り込まれ、8月20日に開催された中央教育審議会の「新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会」では、新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、少人数学級編制を可能とするなど、指導体制や施設、設備の整備を図ることを盛り込んだ中間まとめ骨子案が示されました。

さらに、世界に目を向ければ、多くの先進国で30人以下の学級編制が標準となっており、実際の学級規模としては平均20人程度となっています。

よって、国会及び政府は、子ども一人一人を大切にする教育の推進、そして、新しい生活様式に対応すべく、ICTの活用を含め指導体制を整備し、義務教育の全学年で30人以下の少人数学級編制を実現するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2020年 11月 日

摂津市議会

（日本共産党提出）